②　認められた減損の兆候の概要
当該土地は、平成13年３月の宿舎建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。
③　減損を認識しない根拠
回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

ロ．福間研修センター跡地（土地）
①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
・用途　　更地
・種類　　土地
・場所　　福岡県福津市
・帳簿価額　61,540千円
②　認められた減損の兆候の概要
当該土地は、立地していた学生研修利用の建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。
③　減損を認識しない根拠
回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

ハ．教育実習生研修棟跡地（土地）
①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
・用途　　更地
・種類　　土地
・場所　　福岡県北九州市
・帳簿価額　28,035千円
②　認められた減損の兆候の概要
当該土地は、立地していた倉庫利用の建物を除却した後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。
③　減損を認識しない根拠
回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

（キャッシュ・フロー計算書関係）
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	408,335千円
資金期末残高	408,335千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）
⑴　引当外退職給付増加見積額について
引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。
27,114千円

（金融商品に関する注記）
⑴　金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	408,335	408,335	―
⑵　未払金	(452,518)	(452,518)	―

（＊１）負債で計上されているものについては、（　）で示しています。
㈱　金融商品の時価等の算定方法
⑴　現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑵　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（賃貸等不動産関係）
当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

（重要な債務負担行為）
記載すべき事項はありません。

（重要な後発事象）
記載すべき事項はありません。

（その他）
利益の処分に関する書類（案）を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

国立大学法人九州大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人九州大学の平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月６日

福岡市東区箱崎六丁目10番１号
国立大学法人九州大学
学長　久保　千春

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	185,439,764	
減損損失累計額	△　124,080	185,315,684